

**Contents** \*\*\*\*\*

特集：アフター・コロナの米中対立を考える	1p
<最近の”Foreign Policy”誌から>	
”Japan’s Halfhearted Coronavirus Measures Are Working Anyway”	
「日本の中途半端なコロナ対策は、とにかく機能している」	6p
<From the Editor> 日本はなぜうまく行ったのか？	7p

\*\*\*\*\*

**特集：アフター・コロナの米中対立を考える**

近年の米中関係は全世界の関心事であり、特に2018年からの「貿易戦争」は世界経済の波乱要因でありました。しかるにコロナウイルスの登場以降は、両国の対立はいよいよ引き返せないところまで到達したように思われます。今週のWHO総会、台湾総統就任式、全人代の開催などは、そのことをあらためて思い起こさせました。

思えばこの数カ月で、米中両大国はコロナウイルスで多くのものを失いました。米国は多数の死者を出し、雇用を劇的に減らし、今後は巨額の財政赤字が残りそうです。中国はGDP目標の達成が困難となり、共産党統治に疑問符が付き、信認も低下した感があります。互いに「手負い」状態となった両大国は、これからどういう方向に向かうのか。「コロナ後」の米中関係を考えてみたいと思います。

**● 空文化した米中の「第1次合意」**

朝から晩までコロナ騒動の中で過ごしていると、年初の事件がとても遠い昔のことに思われてくる。わずか4カ月前に起きた以下のような事件を、果たしてどれだけの人が記憶しているだろうか。

- 1月1日：日米経済協定の発効
- 1月3日：米軍がイランのソレイマーニ司令官をバグダッド空港で爆殺。
- 1月7日：カルロス・ゴーン被告が亡命先のベイルートで記者会見。
- 1月8日：イランがバグダッドの米軍基地を攻撃。米軍は反撃せず。
- 1月8日：ウクライナの民間航空機が墜落。のちにイランによる誤射と判明。
- 1月11日：台湾総統・立法院選挙。史上最大の得票で蔡英文総統が再選。
- 1月15日：**米中が第1次合意の共同文書に署名。**
- 1月21日：議会上院でトランプ大統領の弾劾裁判始まる。

米中の第1次合意とは、2018年から始まった米中貿易戦争におけるとりあえずの「手打ち式」であった。1月15日に劉鶴副首相がワシントンを訪れ、共同文書に調印した。本格的な合意であれば、習近平国家主席が訪米したはずである。トランプ大統領としては、みずからの弾劾裁判や民主党の大統領選挙予備選が始まる時期に、「対中外交の成果」をアピールしたかったと見るべきだろう。

従って中身は妥協の産物であり、約90ページの文書を大雑把にまとめると、①中国は米国からの財・サービス輸入を2年間で2000億ドル以上増やすと約束し、②産業補助金やハイテク支援策、国有企業改革などの構造問題は目をつぶる（ただし知的財産権保護は強化）という内容であった。

しかるに①は、管理貿易の懸念がある上に非常にハードルが高い。時間がたてば、「やっぱり達成できない」と問題化することは自明であった。そして②は、米中間のもっともコアな問題を避けている。米国内の安全保障サークルは、「中国製造2025」や5G分野におけるファーウェイ社の圧倒的リードが、米国にとって脅威だと見なしている。そこを不問に付すのでは、当初から持続可能性が疑問視される内容であった。

ところがトランプ大統領としては、これを対中外交の成果と位置づけ、今年11月の大統領選挙までは「自画自賛」していく腹であった。ゆえに米中貿易戦争はしばらく沙汰止みとなるので、2021年以降（再選後？）に「第2次合意」を目指す米中交渉が始まるというのが、本誌の読み筋であった。

それが、「アフター・コロナ」では状況が一変した。

輸入拡大についていえば、中国が米国から買い付けている工業製品の中で、最大の品目は航空機だが、その需要は一気に「蒸発」した。エネルギー製品の価格も急落している。サービスの中では「旅行」や「教育」の項目が大きい。そのためには中国からの旅行者や留学生を増やす必要がある。いずれも「アフター・コロナ」の状況では考えにくいことばかり。もともと無理だった輸入拡大の約束が、いよいよ困難になりつつある。

構造問題についても、米国は我慢を続ける必要がなくなった。米商務省は5月15日、ファーウェイに対する締め付け強化策に打って出た。ちょうど1年前、商務省はファーウェイをエンティティリストに加え、米国製の部品やソフトの販売を禁止した。ファーウェイは大いに困ったものの、部品を他国製に切り替えるなどして何とか生き残りを図ってきた。

今回の措置は、「米国製の技術やソフトウェアを使っていれば、他国製品であっても輸出を許可制にする」というもの。具体的に言えば、ファーウェイが半導体生産を委託している台湾のTSMC社を狙い撃ちにしている。TSMC社としても、米国製の半導体製造装置と米国の顧客は失えないので、言うことを聞かざるを得ないだろう、というわけだ。2018年夏に成立した輸出管理法（ECRA）に入っていた項目なので、「とうとう来たか」という感がある（日本企業が狙われなくてよかった、とも思う）。

「第1次合意」は、既に空文化したと見ていいのではないだろうか。あまりにも多くの前提が変わってしまったからである。

## ● 米国が失ったもの=死者、雇用、財政

あらためて新型コロナによる被害を確認すると、5月20日時点の全世界の感染者数は499万6472人、死者は32万8115人となる。

国別の感染者数は、1位米国（155万人）、2位ロシア（30.8万人）、3位ブラジル（29.1万人）と大きな国が並ぶ。パンデミックの際には、「規模の不経済」が働くものらしい。ただし中国は強権体制が功を奏して、13位（8.4万人）で収まっている。逆に上手に対応したといわれる台湾、韓国、ニュージーランドなどは、国土も人口も小さな国が目立つ。

世界最大の感染国となってしまった米国は、「6月には死者が10万人に達する」見込みである。ベトナム戦争の死者（5万8209人）は既にオーバーし、第1次世界大戦の死者（11万6516人）もたぶん超えるだろう。これはもう米国史に残る「敗戦」と言ってもいい。

前号で取り上げた『失敗の本質』は、大東亜戦争における旧帝国陸海軍の負け戦を分析するという、わが国ではめずらしい取り組みであった。それとは対照的に、自国の負け戦をとことん検証するのが米国の文化である。今回の「Covid-19」に関する一部始終も、時間をかけてあらゆる方向から精査を受けるだろう。そしてこの時期に政権を担ったトランプ大統領以下は、いつの日か歴史の法廷に立たされることだろう。

今回のパンデミックによって、米国は4月の雇用統計で「非農業部門雇用者（NFP）増減数が▲2050万人」という膨大な数の雇用も失った。NFPといえば、毎月10万とか20万の増加がニュースになる数値である。それがいきなり2000万人減。ちなみにリーマンショック以降、雇用が増加に転じた2010年1月から今年3月までのNFPを合計すると2035万人となる。直近10年分の雇用増が、わずか1か月で吹き飛んだ計算となる。

失業率は3月の4.4%から、4月はいきなり14.7%に上昇した。これが元に戻るまでには、どれだけの時間を要することだろう。CBO（議会予算局）の推計では、失業率は15%台に悪化したのち、2021年末に8%台に戻るとしている。が、今年2月の失業率は3.5%であったのだ。完全回復までには、10年単位の時間が必要となるだろう。

もうひとつ、今後の米国経済の重しとなりそうなのは財政赤字である。今回のコロナショックに対し、米議会の動きは速かった。既に合計3兆ドル程度の景気対策が採られている。民主党主導の下院はさらに3兆ドルの追加刺激策を可決し、共和党主導の上院は「1兆ドルが上限」としている。それでも当面の危機を乗り越えるために、財政支出の拡大は続くだろう。同時に歳入も減少するので、財政赤字の拡大は止まらないはずである。

他方、米連銀は国債などの買い入れを増やして、バランスシートを一気に6.7兆ドル（5月11日時点）まで膨らませている。いろいろ理屈はあるのだろうが、これはもう政府の赤字を中央銀行が引き受けているとしか思えない。一時期流行した現代貨幣理論（MMT）は、既に実施段階に入っていると考えていい。

膨大な死者と悪化した雇用、そして巨額の財政赤字。向こう10年程度、これらの重荷は米国の内政と外政両面に影響を与えずにはおかないだろう。

## ●中国が失ったもの=GDP、モメンタム、内外の信認

同様に中国側も年初に比べて状況は一変した。

1-3 月期の実質 GDP 成長率は▲6.8%となった。統計公表を始めた 1992 年以降、マイナス成長は初めてのこと。何しろ武漢市の都市封鎖とともに、全国の経済活動を停止させたのだから無理もない。問題はこれからどうするかである。

2020 年は中国にとって、「小康社会」を実現する公約の年である。習近平が総書記に就任した 2012 年の党大会において、「2020 年の GDP を 2010 年比で倍にする」という目標を掲げている。そのことは、第 13 次 5 か年計画（2016～20 年）でも確認されている。この目標を達成するためには、2020 年の成長率が 5.6%以上になることが必要である。第 1 四半期の結果がこれでは、達成はかなり困難になったと言わざるを得ない。

そこでどうするのか。5 月 22 日から始まった全国人民代表大会会議において、方向性が示されることになるのだろう。おそらく 2 つの選択肢がある。

A 案はあくまで目標達成を追求し、財政支出を拡大して GDP をかさ上げすることである。しかしこの場合、中国内に有望な投資先はそれほど多く残ってはいない。高速鉄道にせよ、5G の通信網にせよ、使用頻度が高くリターンを得られるような案件はそう多くない。目標が達成されるにしても、巨大な不良債権が残るはずである。

B 案は投資を抑制し、中国経済の構造調整を続けることである。この場合、成長率は目標を下回るだろう。ただしその方が対外摩擦は起きにくく、地方政府の財政も改善し、長期的な安定につながるはずである。本当の意味で「小康社会」を実現するのなら、B 案であるべきだ。とはいえ、目標が達成されないと共産党のメンツが失われることになる。

中国経済にとって、世界中がコロナとの戦いに苦しんでいる状態では、もとより外需に期待することはできない。国内の消費の立ち直りも、けっして素早くはないようである。何よりこれまで続けてきた「最低でも 6%成長」のモメンタムが途切れたことは痛い。

いずれにせよ、「武漢肺炎／Covid-19」という「悪しき記憶」を背負ったことは、今後の中国の重荷になっていく。中国共産党は、民主的な選挙で選ばれているわけではない。統治の正当性は、高いパフォーマンスで示していくしかない。そこが揺らいだ場合、いつ政権が転覆しても文句は言えない。従って中国共産党は、外部からの批判に対しては強硬に反撃しなければならない。できれば海外から感謝され、評価してもらわなければならない。

そこで最近目立つのは、「戦狼外交」と呼ばれる対外的な強硬姿勢である。「戦狼」とは中国のアクション映画で、特殊部隊出身の『ランボー』のような兵士が、米国の傭兵集団と戦うシリーズの題名からきている。これまでも「シャープパワー」とか、“Assertive China”といった呼び方はあったが、中国外交はナショナリスト的な色彩を強めている。

豪州が中国に対し、コロナウイルスの発生源への国際調査を求めたところ、豪州産牛肉の輸入を一時停止し、大麦に対して反ダンピング関税を課したのはその典型である。かかる強硬姿勢は、おそらくは国内の眼を意識してのことであろう。

## ●始まった米中対立の「エピソード2」

かくして共に「手負い」の状態になった米中は、互いに「ディール」を求める必然性が低下した。むしろ対決姿勢を示した方が、国内的な受けは良くなるからだ。長期的にみれば、そのことで両国は経済的な利益を失うはずだが、今さら少しくらい良くなっても仕方がないくらいに経済は悪化してしまっている。

特にトランプ大統領にとって、中国叩きは好都合である。返す刀で「バイデンは中国に甘い」とライバルを叩けるからだ。バイデン元副大統領の側も出方が難しい。今や「反中国」は民主党支持者も同様である。近々、対中政策を公表するだろうが、それはかなり厳しいトーンのものとなるはずである。

今週は WHO の年次総会という格好の機会があり、トランプ大統領はさっそく喧嘩を売った。WHO が中国寄り過ぎると批判し、拠出金の停止と脱退という脅しをかけた。WHO は台湾の出席を認めるべきだ、というポイントも突いた。

これに対し、中国側は習近平国家主席がオンラインで登場し、20 億ドルの支援を約束した。その上で、①中国は危機を乗り越えた、②アフリカを支援する用意がある、③透明性を支持する、④ワクチンは国際公共財であるべき、と述べた。

ウイルスとの戦いにおいて、米中のどちらが貢献しているか、といえば、これはもう中国に軍配を挙げなければならない。今の米国は、マルチの会合で指導力を発揮するつもりはなさそうだ。そんな中で、EU が提出した「ウイルスの起源について国際調査を行う」という決議が最後に通ったのは、ささやかなファインプレーだったと言えよう。

こんな形で、国際会議を舞台とする米中のさや当てが続くのであろう。次のイベントは来月の G7 サミットということになる。トランプ大統領は「TV 会議ではなく、リアルで行う」と言い出した。これは「ウイルスは鎮圧された」というアピールになると同時に、先進国の総意で中国に圧力をかける狙いがあるからだろう。G7 会合に蔡英文総統を TV 会議で参加させる、という作戦も考えられる。となれば中国側は、さらに強烈な「戦狼外交」的な逆襲手段を打ってくるだろう。

こうしてみると、米中新冷戦という長編シリーズにおいて、エピソード 1 「貿易戦争編」は今年 1 月で終了した。現在は、エピソード 2 「コロナウイルス編」が始まっているということになる。しばらくは、こんな対立が続くことになりそうだ。

強いて言えば、エピソード 1 より良い面もある。一時期言われていたような「トウキディデスの畏」（覇権国と新興国が軍事的な衝突に至る）の懸念は、やや薄れたと見ていいのではないか。コロナウイルスは米中双方の国力をバッサリ削いでくれた。もはや軍事的な冒険を許すような状況ではなくなっている。

とはいえこの「エピソード 2」、日本のような国としては、米中の中でどう立ち回るかがますます悩ましいシナリオと言えそうだ。

## <最近の”Foreign Policy”誌から>

”Japan’s Halfhearted Coronavirus Measures Are Working Anyway”

「日本の中途半端なコロナ対策は、とにかく機能している」

By William Sposato (在東京 15 年の経済ジャーナリスト)

May 14<sup>th</sup>, 2020

\*「日本は単にラッキーなのか、それとも正しい政策の結果なのかは判じ難い」——日本のコロナ対策は外国人ジャーナリストの眼にどう映ったか。話題の記事のご紹介です。

<抄訳>

コロナウイルスとの戦いで、日本がやっていることは全て間違っているように見える。検査は人口比 0.185%、ソーシャル・ディスタンスはいい加減、国民の大多数は政府の対応に批判的だ。しかし致死率は世界最低、医療体制も危機を回避し、感染者数も減少傾向にある。

危機の初期段階から、検査は入院が必要な患者に限られていた。「感染拡大を遅らせ、死者を減らすことが目的だ」と元 WHO 幹部の尾身茂は 2 月中旬に言ったものだ。結果はお見事で、5/14 時点で Covid19 による死者は 687 人、人口百万人当たり 5 人に過ぎない。米国では 258 人、スペインは 584 人、成功と言われるドイツでさえ 94 人なのである。

日本が中国に近く、多くの観光客があり、世界で最も高齢化が進んでいることを考えれば、ほとんど奇跡のような少なさである。日本の医療専門家は、実数がより多い可能性を認めるものの、肺炎など他の死者数が予想外に増えている兆候はない。

この国は単に運が良かっただけなのか、それとも良い政策の結果なのかは、容易には判じがたい。高官たちの発言も控えめだ。安倍首相は 4 月末に「残念ながら感染者数は増えており、状況は深刻だ」と警告した。数は少なくとも医療崩壊の懸念があると。日本緊急医学会は 4 月中旬に「緊急医療体制の崩壊はすぐそこまで来ている」と述べている。

過去 2 週間の数値は明らかに減少傾向となり、緊張は和らいでいる。新規感染者数は 4/12 のピーク時 743 人から 5/14 には 57 人となり、目標の 100 を下回った。もっとも世論を安心させるほどではなく、共同通信の世論調査によれば 57.5% が政府の対策に批判的である。

困るのは検査数が国際標準をはるかに下回り、実態が見えないことだ。5/14 時点で検査数は 23.3 万件、米国の 2.2% に過ぎない。本来がそういう仕組みで、コロナ診断を受けるためには特殊な病院に行かねばならない。軽症者は診てもらえず、37.5 度の熱が 4 日以上続いたときだけ検査を受けるように指示される。このルールは厳格に守られ、検査を受けられない事例は数多い。友人を助けようとした外国人女性の証言は、国際的な注目を集めたものだ。

日本医師会の横倉会長は「検査能力が不十分だ」と認め、設備の拡大を求めている。民間の検査も導入して、政府は高齢者や重篤者向けの即時検査を拡充している。それでも実態はつかめず、ある専門家は東京の人口の 6% 程度が感染しているのではないかと言う。

さらなる問題はデータの収集法だ。感染の報告はかならず医師が手書きで、保健所に FAX されて、それが政府で集計される。医師の貴重な時間が無駄との批判に接し、IT 担当大臣が問題を認めた。データの動きもでたらめで、日と月は少なく、金と土に跳ね上がる。

しかし、人口比 1~2%の検査しながら多くの死者を出している国に比べれば、さしたる問題ではあるまい。深刻な感染を回避している国は、気温が高かったり人口が若かったりする。日本はそのどちらでもないのだが、とにかく死者は少ないのである。

日本の自主的なロックダウンも切迫感を欠いている。緊急事態宣言があっても、政府は外出禁止や企業の休業を命じることができない。米国が書いた戦後憲法のお陰である。ソーシャル・ディスタンスも個人の善意に委ねられている。東京都が最初に自粛要請を出したとき、職員が新宿で早く帰るように促した。飲食店は低調に午後 8 時休業を求められた。終電までの飲酒で、オフィスでのストレスを発散する日本人サラリーマンには打撃である。

人との接触を 7~8 割減らす、と目標は高い。実際にそれに近い数値を達成しているし、「ゴールデンウィーク」の帰省ラッシュも止められた。JR は、新幹線の乗車率が 5%程度だったと語る。窮屈なアパートからの通勤は 18%減に留まるが、東京の中心部の人出は 6 割減っている。誰もがマスクを着けていて、そのことに関する苦情はほとんどない。

日本人は法令遵守で健康重視なのだと言いたがるが、皆が真剣に取り組んでいるようには見えない。その典型がパチンコ屋で、閉店を拒む店もある。政府は店名を公表したが、開店前から長い行列ができていた。東京でコロナ陽性を告げられたのに、高速バスで帰省した女性の例も報道されている。しかも犬が心配で、再びバスで東京に帰ったのだそうだ。

それでも互いに気を使い、距離を取り、握手をせず、衛生観念の高い日本の文化が（計量し難いが）、効果をもたらしたのだろう。不幸にして文化の悪い面、医療従事者や患者への悪意ある対応も目に付く。表向きは称賛されつつも、看護婦の子供が保育園で忌避されたりした。日本医師会の横倉会長が業界を代表して要望し、差別はやや減ったと言う。

数字の減少傾向を維持すべく、安倍首相は緊急事態宣言を 5 月末まで延長した。だが自粛疲れもあり、ルールを緩和した。公園などの公共スペースは開業し、東京など大都市を除く地方では制限が緩和された。限られた範囲とはいえ、ビジネスは再開されつつある。他国と同様、日本が新たな危機を招くことなく、このまま足抜けできるかどうかはわからない。もっとも、日本はなぜ最初から危機がなかったのかも、多分わからないのだが。

## <From the Editor> 日本はなぜうまく行ったのか？

今週 5 月 21 日、関西 2 府 1 県の緊急事態宣言は解除となり、首都圏の 1 都 3 県+北海道も、週明けになれば新たなご沙汰があるようです。もちろん、今後の感染者数増加には要注意ですが、ようやくトンネルの出口が見えてきました。「ステイホーム」の我慢が実りつつある、ということになります。

しかもこの間、新型コロナウイルスによるわが国の被害はそれほど大きなものではない。死者はまだ 3 桁台であり、人口が 1 億人を超えている大国としては破格に少ない。医療現場も何とか「崩壊」を免れている様子です。

先日、在ニューヨークでステイホームしている方から TV 会議で話を聞く機会がありました。現地はまさしく”Apocalypse Now”（地獄の黙示録）。850 万人の総人口のうち、既に 2 万人以上が亡くなられたとのこと。これを東京都（人口 1300 万人）に置き換えたら、と考えるとぞっとするものがあります。

それに引き換え、わが国の現状はのどかなものです。何しろ「検察幹部の賭けマージャン」が今週のトップニュースなのでから。将来、外国の方と「2020 年はひどかったよね」という話をするとき、かなりのギャップを感じることになりそうです。

その辺の異和感は、上記のスポサト論文でも遠慮なく描かれています。「あなたたちは上手くやったつもりかもしれないけど、それは『日本の奇跡』じゃなくて、単に『日本の謎』だからね！」とされているようです。

真面目な話、東南アジアのように気温が高いわけでもなく、人口が若いわけでもない。高齢化先進国の日本が、なぜこの程度の被害で済んでいるのかは不思議です。生活習慣なのか、遺伝子なのか、それとも BCG 接種のお陰なのか。

政府の対策に関して言えば、本誌の前号で取り上げた通り『失敗の本質』を地で行くような体たらく。褒めるべき点は、ほとんど見当たりません。医療現場は高機能マスクや防護服さえ足りない状態で、よく頑張っておられると思います。休業に耐えている飲食店や、慣れないリモート教育の現場も大変なご苦労でしょう。これで「結果オーライでした」と言われても、本当にそれでよいのか、はたまた今後あり得る「第 2 波」感染の際に、今回と同じで済むかは大いに疑問です。

緊急事態宣言が解除されたら、何はさておき「事後検証」に取り掛かるべきではないでしょうか。なぜうまく行ったのか。どこに課題があるのか。今後のリスクは何なのか。「水に流してサッと忘れる」のは古来、わが国が得意とするところですが、それはもう少し待ってからにした方がよさそうです。

\* 次号は、2020 年 6 月 5 日（金）にお送りします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)